

三田市未来への財政ロードマップ第1次実行計画

令和7年度取組実績報告について

《目次》

- ・ 令和7年度取組実績 一覧表・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 令和7年度取組実績 個票の見方・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 令和7年度取組実績 個票（取組01～取組29）・・・・ 3～31

令和8年8月

三田市未来への財政ロードマップ第1次実行計画 令和7年度取組実績 一覧表

※【効果額】単位:百万円
・目標効果額の「-」表示は単年度効果額を示していない取組

取組項目			所管課	目標効果額	頁	
				実績効果額		
取組方針Ⅰ 未来を支える人口・財政戦略の展開						
戦略01 人口減少抑制による税収基盤の強化	1	若者・子育て世代の移住・定住促進	総合政策部 政策課／移住定住促進課	3.0	3	
				0.9		
	戦略02 寄附・クラウドファンディングの推進	2	寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	総合政策部 公民連携推進課／医療政策部 医療政策課	0.0	4
					21.8	
	戦略03 税収確保に向けた取組の推進	3	税収確保に向けた取組の推進	財務部 税務課／収納対策課	0.0	5
					0.0	
	戦略04 受益者負担(使用料・手数料等)の適正化	4	公共施設使用料及び手数料の改定	財務部 財政課／公共施設マネジメント推進課	0.0	6
					0.0	
		5	公共施設使用料減免制度の適正化	総合政策部 政策課	0.0	7
					0.0	
		6	行政財産使用料の適正化	総務部 財産管理課	0.0	8
					0.0	
		7	ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	市民生活部 クリーンセンター	0.0	9
	0.0					
戦略05 その他の財源確保	9	福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領	都市整備部 交通政策課	0.0	11	
				0.0		
取組方針Ⅱ 未来を見据えた公共施設等のマネジメント						
戦略06 市有財産の有効活用	10	市有財産の売却・貸付の推進	総務部 財産管理課／医療政策部 医療政策課	77.0	12	
				26.4		
	戦略07 公共施設の最適化	11	サービス・機能等の適正配置の検討	総合政策部 政策課／財務部 公共施設マネジメント推進課／都市整備部 都市デザイン課	0.0	13
					0.0	
		12	文化センターのあり方検討	市民生活部 文化スポーツ課	0.0	14
					0.0	
		13	市民センター等のあり方と運営体制の検討	市民生活部 地域づくり推進課	0.0	15
					0.0	
		14	放課後児童クラブの施設数の見直し	こども未来部 こども育成課	0.0	16
					0.0	
		15	三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	こども未来部 保育振興課	0.0	17
					0.0	
		16	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	こども未来部 幼児教育振興課	0.0	18
					0.0	
		17	三輪幼稚園のあり方検討	こども未来部 幼児教育振興課	2.5	19
					2.5	
		18	新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	学校教育部 学校再編課	—	20
					0.0	
		19	その他小・中学校等の再編統合	学校教育部 学校再編課	—	21
0.0						
戦略08 施設更新に伴う財政負担の平準化	21	施設改修時期の見直しによる公債費負担の分散化	財務部 財政課	0.0	23	
				0.0		
取組方針Ⅲ 未来へつなぐ共創のしくみ						
戦略09 補助金等の適正化と効果的な支援の仕組みの構築	22	補助金・負担金のあり方検討	財務部 財政課	0.0	24	
				0.0		
	戦略10 地域社会の変化を踏まえた事業手法の検証と再構築	23	人口減少・高齢化によって生じている課題への適切な対応	総合政策部 政策課	0.0	25
					0.0	
戦略11 新たな公民連携スキームの構築と推進	24	民間資源を活用した公民連携モデルの創出	総合政策部 公民連携推進課	0.0	26	
				0.0		
取組方針Ⅳ 未来に応える組織体制の強化						
戦略12 組織体制の最適化と業務の効率化	25	効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	総合政策部 政策課／総務部 人事戦略課	0.0	27	
				0.0		
	26	庁内定型的業務の一元化	総務部 人事戦略課	0.0	28	
				0.0		
	27	再エネ電力共同オークションの活用	総務部 財産管理課	0.0	29	
				0.0		
	28	自治体DXによる事務の効率化	総務部 財産管理課／DX推進課	3.0	30	
5.3						
29	総人件費の抑制	総務部 人事戦略課	0.0	31		
			0.0			
計				85.5		
				56.9		

■取組実績個票の見方 《第1次実行計画の構成》

- 取組項目ごとの進捗状況を明確にするために、年度ごとの目標効果額と実績効果額を示しています。
- 財政効果見込額は、根拠が明確で金額の見積もりが可能な「直接的な効果」を中心に算定しており、現時点で数値化が難しいものは原則として計上していません。
- 毎年度の進捗状況等を踏まえ、実行計画の内容やスケジュール、財政効果見込額などを適宜見直すこととします。

【記載例】

戦略名を記載しています

取組方針名を記載しています

取組項目名を記載しています

取組の中心となる所管課名を記載しています

取組の概要や趣旨を記載しています

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	取組内容を記載しています	第1次実行計画期間(R7～R9)の行動計画を記載しています			
取組実績	R7取組実績を記載しています	各年度の取組実績を記載します			
目標効果額(百万円)		百万円	効果額の目標を記載しています	百万円	累計 〇〇〇百万円
実績効果額(百万円)		百万円	効果額の実績を記載しています	百万円	累計 〇〇〇百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
取組期間(R7～R16)の財政効果見込額を記載しています											

■取組実績個票の見方 《取組実績の説明》

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・R7の取組実績について、記載しています。			・R8.4月～8月において特に説明が必要な取組実績等がある場合は記載しています。
次年度の進め方	・R8の取組内容について、当初計画をベースに前年度実績等を踏まえ記載しています。	R8およびR9の実績報告の際に記入しますので、今回は使用しません。		
実績効果額の説明 (積算根拠等)	・取組の実施による財政効果が生じた場合、その積算項目や根拠等について記載しています。			

取組01 若者・子育て世代の移住・定住促進

【所管課】総合政策部 政策課/移住定住促進課

10年後も、10万人が「三田っていいまち！」と思えるまちをめざし、市が持続可能なまちであり続けるため、30代・40代をメインターゲットに移住定住施策を展開します。特に、市外在住の市内在勤者を重点対象とした移住支援の推進を始めとして、三田市にゆかりのある人を主たる対象に、若年時からの郷土愛醸成を通じたUターン・定住に係る施策を推進します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	・ 住宅の流通促進 ・ 移住支援 ・ 暮らしの体験 ・ 情報発信 ・ 定住対策 ・ 少子化対策	住宅循環促進(セミナー、意識啓発) → 住宅流通促進事業				
		住み替え支援補助、三田市移住支援金				
		お試し移住、うえるかむ三田支援金、オーダーメイドさんだツアー				
		広告宣伝、移住相談会、移住相談フェア、移住者交流会				
取組実績	10年後に10万人維持をめざし、三田市移住定住促進 グランドビジョンに掲げる各事業を実施	各事業実施中				
目標効果額(百万円)		3.0百万円	17.3百万円	28.8百万円	累計	49.1百万円
実績効果額(百万円)		0.9百万円	百万円	百万円	累計	0.9百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
3.0	17.3	28.8	40.3	51.8	63.2	74.7	86.2	97.7	109.2	572.2	令和17年3月の人口100,000人程度を前提に算定

○取組実績の説明

(取組01)【所管課】総合政策部 政策課/移住定住促進課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・移住相談件数:372件(うち、移住者121件294人) ・住み替え支援補助:141件 ・三田市移住支援金:4件 ・お試し移住:12組 ・うえるかむ三田支援金:9件 ・オーダーメイドさんだツアー:36組 ・その他、移住イベント、情報発信 ・人口(R8.3末現在) 目標値:105,481人 実績値:105,106人			(R8.4月～8月実績) ・移住相談件数:108件 ・住み替え支援補助:39件(うち、在勤14件、リフォーム3件) ・移住伴走支援(オーダーメイドさんだツアー):10件 ・お試し移住:10件申し込み中、4件調整済み ・移住イベント:2回25組 ・その他個別出張相談会:3回6組
次年度の進め方	R7に引き続き、移住定住事業を実施し、移住者獲得に向けて取り組む。R8の新規事業として、移住伴走支援事業を実施し、移住検討者のフォローアップに取り組む。また、市内企業へのPR活動を積極的に展開し、重点的に市内在勤者の移住定住を促進する。			
実績効果額の説明(積算根拠等)	・「こども計画」の人口推計(R8.3末)104,943人に対して目標値は538人増、実績値は163人増。 ・よってR7目標効果額3.0百万円に対して163人／538人相当の0.9百万円を実績効果額として計上。			

取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化

【所管課】総合政策部 公民連携推進課/医療政策部 医療政策課

個人や企業等の三田市に対する共感や応援の気持ちを、市のまちづくりに活かしていくため、寄附やクラウドファンディングの取り組みの充実強化を図ります。また、寄附者との継続的な関係構築や寄附による具体的な成果を発信することで、より多くの方々に市の魅力と取り組みを知っていただき、参画機会を広げていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	・基金設置	(仮称)地域医療確保基金 設置 (仮称)企業版ふるさと納税基金 設置			
	・寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化		寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化		
取組実績	・基金設置	三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略応援基金 設置 三田市地域医療確保基金 設置			
	・寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	寄附・クラウドファンディングの推進			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	40.0百万円	40.0百万円	累計 80.0百万円
実績効果額(百万円)		21.8百万円	百万円	百万円	累計 21.8百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	360.0	企業版ふるさと納税分…40百万円/年×9年

○取組実績の説明

(取組02)【所管課】総合政策部 公民連携推進課/医療政策部 医療政策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	まち・ひと・しごと創生総合戦略応援基金及び地域医療確保基金をR8年3月に設置した。 関係部署との連携や中間事業者の活用等により、企業版ふるさと納税及びクラウドファンディングを推進した。			(R8.4月～8月実績) 【体制強化】 ・4月から公民連携推進課に専門職員2名を配置。計画的な訪問活動等を展開。 【企業訪問等の実施】 ・訪問:53社(うち医療政策分野8社)、架電:118件(医療政策分野) ・企業版ふるさと納税(主要プロジェクトのパンフレット作成)をはじめ、寄附やイベント協賛等につながる関係構築を推進。
次年度の進め方	寄附募集体制の強化を図り、更なる寄附拡大に取り組む。 ①市長トップセールスの推進 ②公民連携推進課へ営業担当職員2名を配置。企業訪問など募集活動強化による寄附拡大の推進。 ③担当部署と連携した魅力的な寄附プロジェクトの組成 ④中間事業者(民間事業者及び銀行)の活用			【中間事業者活用】 ・専用サイトへのプロジェクト掲載、マッチング機能活用(パンフレット送付約1900件)など
実績効果額の説明(積算根拠等)	・実績効果額2,179万円(内訳) ＜企業版ふるさと納税＞ 現金寄附23社 1,350万円 ＜クラウドファンディング＞ 医療人材育成事業333万円 新病院整備応援事業496万円			

取組03 税収確保に向けた取組の推進

【所管課】財務部 税務課/収納対策課

市民税・固定資産税等の市税の課税・徴収体制の強化を図るとともに、引き続き税務署等と連携した調査や現地調査などを行い、課税状況と実態を点検することで課税客体的確な捕捉と課税の公平性の向上に努めます。また、口座振替の推進等による現年度の収納率を向上させることで、着実な税収の確保を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	・ 課税・徴収体制の強化 ・ 課税客体的確な捕捉 ・ 口座振替の推進		課税・徴収体制の強化			
			課税客体的確な捕捉			
			口座振替の推進			
取組実績	・ 課税・徴収体制の強化 ・ 課税客体的確な捕捉 ・ 口座振替の推進	課税客体的確な捕捉				
		口座振替の推進				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	2.0百万円	2.0百万円	累計	4.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	18.0	2百万円×9年

○取組実績の説明

(取組03)【所管課】財務部 税務課/収納対策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・大規模工場等の償却資産調査を行うため、近隣市と連携しながら、同一法人の法人税の申告内容と償却資産申告書の整合性確認や現地調査において課税客体を捕捉する方法について協議を進めた。 ・他市の事例を参考にキャンペーン方法を検討した。			(R8.4月～8月実績) 口座振替Web申込件数(4月～6月分) ○令和8年度:581件 (令和7年度:247件) ○キャンペーン対象数:481人
次年度の進め方	・近隣市とともに調査対象となる大規模工場等を運営する広域事業者の絞り込みや固定資産税(償却資産)を同時期に実施調査し、その結果の解析を共同で行い、適正課税に努める。 ・口座振替Web申込推進キャンペーンを実施し、口座振替割合の向上を進める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組04 使用料及び手数料の改定

【所管課】財務部 財政課/公共施設マネジメント推進課

社会経済情勢の変化や今後増大する施設の更新経費等に対応するため、令和7年2月に策定した「受益者負担の基本的な考え」に基づいて、使用料・手数料の見直しを行い、行政サービスにおける受益者負担の公平化、適正化を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	使用料・手数料の見直し	手数料条例改正・周知等	使用料・手数料改定		使用料及び手数料は、4年ごとに定期の検証を行い、必要に応じた見直しを実施します。
取組実績	使用料・手数料の見直し	手数料条例改正・周知等			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	96.0百万円	96.0百万円	累計 192.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	864.0	96百万円/年×9年 ※R8.4～の使用料・手数料改定(議決済)による

○取組実績の説明

(取組04)【所管課】財務部 財政課/公共施設マネジメント推進課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	(使用料) ・R8.4からの改定使用料施行に向け、広報誌、市HP、各施設窓口において、その周知を行った。 ・施設の利便性、利用性向上の一環として施設予約システムの刷新を行うとともに、必要な規則改正を行った。 (手数料) ・各サービス原価を再計算し、原則100%受益者負担となるよう、近隣市町との均衡も考慮しながら金額を見直した。			
次年度の進め方	(使用料) ・定期的に各施設の利用状況を調査し、想定する効果額が発現しているか確認する。 ・継続的に施設の利便性、利用性の向上に取り組む。 (手数料) ・収入実績を把握するとともに、近隣市町の動向について情報収集を行うことで、適正な手数料水準を維持する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(使用料・手数料) ・R8.4から改定実施のため、実績効果額は0			

取組05 公共施設使用料減免制度の適正化

【所管課】総合政策部 政策課

平成17年度に策定(同18年度改定)された「貸館等使用料の減免等に関する基本的な方針」について、社会の変化等に即して見直すとともに、制度運用を適正化し、政策目的と公費で負担すべき水準の調整を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	公共施設使用料減免制度の適正化	市公共施設減免状況の把握と方針見直し(案)作成	・関係団体への説明等 ・例規等改正(必要に応じて) ・広報・ホームページ・チラシ等での周知	新たな減免方針に基づいた運用開始	【参考】 公共施設使用料減免額 令和5年度実績:51百万円	
取組実績	公共施設使用料減免制度の適正化	市公共施設減免状況の把握と方針見直し(案)の作成に向けた課題の共有				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組05)【所管課】総合政策部 政策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・有料公共施設における利用料減免実績について調査を行い、各所管課が直面している課題を整理・共有した。 ・部活動地域展開にかかる活動場所について、考え方を協議した。			
次年度の進め方	・現行の「貸館等使用料の減免等に関する基本方針」の改正及び施設ごとに適正な制度運用を検討する。 ・地域クラブ活動の活動場所として中学校施設を基本に使用することを前提に、公共施設を使用する場合の使用料のあり方について、教育活動と同様の取り扱い等とすることを基本に検討する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組06 行政財産使用料の適正化

【所管課】総務部 財産管理課

土地や建物、工作物など、行政財産の目的外使用等に関する使用料基準を改定し、新たな基準のもと評価を行い見直していくことで、負担の公平性を確保します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	行政財産使用料の適正化	使用料基準見直し(案)作成	・関係団体への説明等 ・例規等改正(必要に応じて) ・広報・ホームページ・チラシ等での周知	新たな基準に基づいた運用開始		
取組実績	R7年度行政財産使用料の見直し実施	算定根拠調査 算定方法見直し				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組06)【所管課】総務部 財産管理課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・近隣各市町における使用料の算定根拠を調査した結果、貸付率を含む算出方法において当市との大きな差異はないことが分かった。 ・また、現在貸し付けている全物件について減免状況を調査し、導入時の事情により規定に寄らない減免を行っていた1物件について令和7年度中に先方と再度協議し本来の積算方法に改めた。			
次年度の進め方	・R7の調査結果をもとに、三田市における市場調査を行い、現在の貸付価格が適切な範囲であるか確認する。 市場価格と著しく乖離がある場合は、適切な措置(減価償却の下限設定等)を講じる。			
実績効果額の説明(積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり

【所管課】市民生活部 クリーンセンター

市民の皆さんの取り組みにより、ごみの減量化は進んでいますが、他方で、クリーンセンターが老朽化し、新たなごみ処理施設の整備費用として約200億円、その運営費用として毎年約6億円が必要となります。また、高齢者や障害者が在宅生活を継続するためのごみ出し支援(福祉収集)が必要なことなど、ごみ処理施策の充実が喫緊の課題となっています。

このような状況を踏まえ、令和8年度からの第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定においては、市民意見や有識者からの助言等を通じて、持続可能なごみ処理施策のあり方について、財政的なことを含めて検討していく必要があります。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	持続可能なごみ処理施策のあり方検討	第4次計画の振り返り	第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定			
取組実績	持続可能なごみ処理施策のあり方検討	第4次計画の振り返り (計画内容の点検) (事業課題の整理)				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組07)【所管課】市民生活部 クリーンセンター

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	第4次一般廃棄物処理基本計画の内容点検と現行実施事業の課題点の整理について、組織内において課題解決に向けた方向性の確認作業を実施。			
次年度の進め方	令和8年度は、第5次一般廃棄物処理計画策定に向けて、持続可能なごみ処理施策のあり方について、検討を進めるため、学識者や関連団体及び市民委員を構成員とする「計画策定委員会」を設置するとともに、市民及び事業者を対象としたアンケート調査を実施する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組08 各種講座受講料の適正化

【所管課】財務部 財政課

市で実施している各種講座等について、サービス原価や受益者負担率の検証を行ったうえで、社会経済情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化等を勘案しながら、適切な受益者負担額の設定や講座内容の見直しを行います。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	各種講座受講料の適正化	サービス原価の把握 適切な受益者負担率の設定等	見直し後の受講料・講座内容等での実施			
取組実績	各種講座受講料の適正化	サービス原価の把握 適切な受益者負担率の設定等				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	1.6百万円	3.6百万円	累計	5.2百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	1.6	3.6	4.9	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	49.1	R8～さんだ生涯学習カレッジ受講料の見直し R9～さんだ生涯学習カレッジプログラムのスリム化

○取組実績の説明

(取組08)【所管課】財務部 財政課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・各事業のサービス原価に係る調査を実施し、受益者負担割合の現状を確認するとともに、さんだ生涯学習カレッジを含め、受講料等適正化に向けた予算要求を促した。 ・調査結果を踏まえた所管課ヒアリングを実施し、各事業の課題を抽出することにより負担割合の見直しの方向性を共有した。			
次年度の進め方	・各種講座受講料等にかかる受益者負担割合の考え方を整理したうえで、受講料等の設定基準を新たに策定する。 ・上記基準に則った適切な公費負担水準の実現に向けて、各所管課の取組を支援する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組09 福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の受領

【所管課】都市整備部 交通政策課

県および沿線自治体がJR西日本に貸付けた福知山線複線化工事に係る貸付金償還金の返済を受けます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	貸付金償還金の返済受領	協議・調整	返済受領		
取組実績	貸付金償還金の返済受領	協議・調整			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	17.6百万円	110.4百万円	累計 128.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	17.6	110.4	217.8	277.5	231.6	90.8	0.0	0.0	0.0	945.7	償還スケジュールに基づく

○取組実績の説明

(取組09)【所管課】都市整備部 交通政策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・貸付金償還に向けて、JR西日本と協議を実施した。			
次年度の進め方	・貸付金の償還に関する協定に基づき、R8.9末、R8.11末の償還を進める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組10 市有財産の売却・貸付の推進

【所管課】総務部 財産管理課/医療政策部 医療政策課

市有財産の積極的な有効活用を図るため、利用状況を的確に把握した上で、民間等への売却・貸付が望ましい財産を速やかに処分・利活用します。これにより、固定資産税等の財源確保のみならず、まちの活性化等につながる取り組みを進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	市有財産の売却・貸付の推進	市有財産の調査・検討	市有財産の売却・貸付実施		現市民病院跡地、その他市街地の市有地
		現市民病院の跡地活用事業者選定、基本協定、売買契約締結			
取組実績	市有財産の売却・貸付の推進	市有財産の売却 現市民病院の跡地活用の事業者募集			
目標効果額(百万円)		77.0百万円	200.0百万円	6.0百万円	累計 283.0百万円
実績効果額(百万円)		26.4百万円	百万円	百万円	累計 26.4百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
77.0	200.0	6.0	6.0	6.0	6.0	2,026.0	32.0	32.0	32.0	2,423.0	売却等収入と固定資産税の積上げ

○取組実績の説明

(取組10)【所管課】総務部 財産管理課/医療政策部 医療政策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	【市有財産の売却】 ・南が丘(道路残地)及び三田町(水路残地)の2物件の売却を行った。 【現市民表院の跡地活用】 ・現市民病院の跡地活用の事業者募集を行ったが、応募がなく不調となった。			(R8.4月～8月実績) ・対中町横山東池売却に向けた課題整理(境界確定、分筆、関係機関との協議、民間事業者への聞き取り、鑑定等)
次年度の進め方	【市有財産の売却】 ・売却に向けた調整(境界確定、分筆、関係機関との協議)を進め、課題整理後、速やかに入札を行う。(売却予定地:2件) 【現市民病院の跡地活用】 ・不調となった要因について事業者への聞き取り等行ななかで、コンソーシアム等を組成する期間が不足していたという意見が多かったことを踏まえ、再度、募集期間の設定を見直し、令和8年4月から、再募集を行う。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	【市有財産の売却】 ①南が丘:22,349,000円 ②三田町: 4,016,460円 効果額計:26,365,460円			

取組11 サービス・機能等の適正配置の検討 【所管課】総合政策部 政策課/財務部 公共施設マネジメント推進課/都市整備部 都市デザイン課

人口減少に対応し、活力あるまちを維持するため、公共施設マネジメントの観点のみならず、まちづくりの観点からもテーマ型公共施設が有する機能等の最適な配置(集約や価値の付加等を含む。)について検討します。また、配置の実現に向けては、公民連携の枠組みを活用して民間事業者の優れたアイデアやノウハウを最大限活用するなどし、市民や利用者にとって使いやすく、地域の活性化にも資する施設となることを目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	サービス・機能等の適正配置の検討	調査・検討	構想作成	事業手法の検討	
			連携 ↑ 公民連携手法の検討 ↓	連携 ↑ 事業手法の検討 ↓	
取組実績	関係課との協議	協議・検討			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明 (取組11)【所管課】総合政策部 政策課/財務部 公共施設マネジメント推進課/都市整備部 都市デザイン課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・「対象エリア」を絞り、公マネ基本方針における個別施設の方向性を踏まえ、現行の公共施設の機能や今後の修繕・建替時期の情報を共有し、進め方を検討した。 ・「対象エリア」(「ウォーカブル」を前提に、交通の結節点である三田駅から直線距離で1km以内)におけるまちづくりのコンセプト(案)を検討するためのアイデア出しを行った。			
次年度の進め方	・人口規模や人口構造の変化を踏まえ、検討エリア内における必要な公共サービス機能を整理した上で、公共施設の(長期的)活用を念頭に公共施設の複合や縮充などあらゆる可能性を検討する。(中心市街地の活性化と公共施設マネジメントの両立)。 ・文化センターのあり方の検討(取組12)との整合を図る。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組12 文化センターのあり方検討

【所管課】市民生活部 文化スポーツ課

文化センターのあり方について、取組11とも整合をとりながら、市民ニーズや時代にあった持続可能な文化施設の機能を精査し、基本方針を策定します。検討にあたっては、民間活力を活用した事業手法等を想定し、図書館、文化関連施設(ふるさと学習館、歴史資料収蔵庫、市史編さん事務所)との複合化も視野に入れながら検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	文化センターのあり方検討	施設機能の精査 (ニーズ把握等) 将来像を具体化する 事業手法等の検討 基本方針 策定 連携 構想作成 連携			基本方針に基づく 取組の実施
		取組11 サービス・機能等の適正配置の検討			
取組実績	文化センターのあり方検討	施設機能の精査 (事業の進め方を検討) (指定管理者へのヒアリング)			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組12)【所管課】市民生活部 文化スポーツ課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・あり方検討の進め方について、R8に文化施設機能の精査をし、R9にその機能を現文化センターにおいて具体化する事業手法の検討を行うこととした。 ・指定管理者と定期的な対話を通じて、老朽化に伴う施設課題、また現在の施設利用実態の聞き取りを行った。			
次年度の進め方	・R8上半期に、これからの本市に必要な文化施設機能の内容・程度について市民ニーズ把握のためのアンケート項目の検討を行う。 ・R8下半期に、市民アンケートを実施、分析し、文化施設機能の方向性を検討、整理する。 ・専門家の助言を得ながら検討を進める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討

【所管課】市民生活部 地域づくり推進課

市民センター等の役割や機能について、地域の実情に応じた検討を行い、必要な見直しを進めます。その中で市民センター等で取り扱っている各種証明書の発行事務や公金収納事務などの行政サービス機能については、利便性の確保に留意しながら、利用実態や業務効率の観点から本庁およびコンビニ交付への集約を検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	・市民センター等のあり方検討	市民センター等のあり方検討		方針決定→市民への周知	
	・行政サービス機能の見直し	行政サービス機能の見直し検討		方針決定→市民への周知	
				検討結果に基づく取組実施	
取組実績	・市民センター等のあり方検討 ・行政サービス機能の見直し	市民センター等のあり方検討（貸室の稼働率等の実態把握） 行政サービス機能の見直し検討（証明発行取扱件数等の実態把握）			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	56.7百万円	累計 56.7百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	453.6	56.7百万円×8年

○取組実績の説明

(取組13)【所管課】市民生活部 地域づくり推進課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	貸室の稼働率や証明発行・公金収納取扱件数等の実態を把握し、現状分析を行うとともに、基本方針案の検討を行なった。			
次年度の進め方	市民センター等が提供する主な機能を①地域支援機能(貸室等)、②行政サービス機能(証明発行や公金収納等)に仕分けを行ったうえで、利用実態やニーズにかかる調査を行い、地域特性を踏まえた方針案を策定する。行政サービス機能の見直しについては市民の意見を踏まえて決定していく。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組14 放課後児童クラブの施設数の見直し

【所管課】こども未来部 こども育成課

放課後児童クラブについては、今後の児童数の推移をもとに必要な定員を確保するための適切な規模を見極めながら、順次、施設の集約を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	児童クラブの施設数の見直し		施設運営の方向性の検討	保護者、地域及び関係機関との調整	R10から、児童数の推移に合わせて施設を集約
取組実績	児童クラブの施設数の見直し	施設建替え着手			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	104.0							104.0	閉所または統合による市負担額(13施設)

○取組実績の説明

(取組14)【所管課】こども未来部 こども育成課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・施設運営方針に基づき、三田駅前再開発事業伴う三輪児童クラブの利用者増に対応するため、施設の建替え(定員増)に着手(工事設計)した。			(R8.4月～8月実績) ・R8整備工事着手 (工期:令和8年4月14日～令和9年3月26日)
次年度の進め方	・直近の保育ニーズを考慮した将来の児童推計を行い、施設運営の方向性を再度整理する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組15 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討

【所管課】こども未来部 保育振興課

今後の就学前人口の推計を踏まえ、各施設の受け入れ人数と適切な規模を見極めたうえで、近隣に所在する三田保育所及び三田幼稚園については将来のあり方を検討します。検討にあたっては、「認定こども園化」を視野に必要な施設要件を整理し、統合や分園の可能性について見定めていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	三田保育所・三田幼稚園のあり方検討		あり方検討及び関係機関との調整	検討結果に基づく取組準備	R10～検討結果に基づく取組開始
取組実績	三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	職員への周知			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組15)【所管課】こども未来部 保育振興課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・三田保育所及び三田幼稚園職員への周知を行った。			
次年度の進め方	・認定こども園化へ向けて課題を整理する。 ・関係機関と調整する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組16 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合

【所管課】こども未来部 幼児教育振興課

園児数の減少が顕著な松が丘幼稚園について、これまで推進してきた幼稚園再編の考え方と同様に、望ましい教育環境を確保するため、ありまふじ幼稚園との統合に向けて保護者・地域・関係機関との調整を行い、令和11年度からの実施を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合		保護者、地域及び関係機関との調整	統合準備	R11.4～統合幼稚園の開園
取組実績	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	松が丘幼稚園保護者及び職員への周知			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	2.5百万円	30.1百万円	累計 32.6百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	2.5	30.1	6.3	3.5	5.2	14.7	14.7	14.7	14.7	106.4	・維持管理費相当額3.9百万円/年×6年 ・松が丘幼稚園改修工事未執行相当額123.2百万円 ・園児送迎バス経費(1台を想定)▲6.7百万円/年×6年

○取組実績の説明

(取組16)【所管課】こども未来部 幼児教育振興課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・松が丘幼稚園保護者及び職員への周知を行った。			(R8.4月～8月実績) 令和8年6月 ・保護者との意見交換会を開催(2回) ・地域との意見交換会を開催(2回)
次年度の進め方	・保護者との意見交換会を実施する。 ・地域との意見交換会を実施する。 ・意見交換会の内容を踏まえて今後の方向性を検討し、取り組みを進める。 ・関係機関と調整する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組17 三輪幼稚園のあり方検討

【所管課】こども未来部 幼児教育振興課

三輪幼稚園については、今後の就学前人口の推計や三田駅周辺の就学前施設の状況、公立幼稚園の方向性等を踏まえ、民間事業者による「認定こども園化」を選択肢の一つとして、今後のあり方を検討します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	三輪幼稚園のあり方検討		あり方検討及び関係機関との調整	検討結果に基づく取組準備	R10以降に、検討結果に基づく取組開始
取組実績	三輪幼稚園のあり方検討	保護者及び職員への周知 学校評議員・保護者との意見交換会			
目標効果額(百万円)		2.5百万円	30.1百万円	6.3百万円	累計 38.9百万円
実績効果額(百万円)		2.5百万円	百万円	百万円	累計 2.5百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
2.5	30.1	6.3	6.3	△1.4	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	84.3	・維持管理費相当額3.9百万円/年×6年 ・改修工事未執行相当額140.7百万円 ・園児送迎バス経費(2台を想定)▲13.3百万円/年×6年

○取組実績の説明

(取組17)【所管課】こども未来部 幼児教育振興課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・三輪幼稚園保護者及び職員への周知を行った。 ・学校評議員、保護者との意見交換会を実施した。			(R8.4月～8月実績) 令和8年6月 ・地域との意見交換会を開催(2回)
次年度の進め方	・地域との意見交換会を実施する。 ・意見交換会の内容を踏まえて今後の方向性を検討し、取り組みを進める。 ・関係機関と調整する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	・大規模改修工事設計委託業務の未執行相当額として2.5百万円を計上。			

取組18 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業

【所管課】学校教育部 学校再編課

新統合中学校建設事業については、建設物価の高騰や実勢工事費等を踏まえて事業費を見直しながらも、こどもたちにとって最適な学習環境を提供できるよう、計画的に整備を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	上野台中学校と八景中学校の再編統合	基本構想・基本計画策定	設計(基本設計・実施設計・造成設計)		・令和10年度～工事着手 ・令和13年4月開校目標
		用地取得準備 (行政手続、測量など)			
			用地取得		
取組実績	上野台中学校と八景中学校の再編統合	基本構想・基本計画策定(案)公表			
		用地取得準備 (行政手続、測量など)			
目標効果額(百万円)		－ 百万円	百万円	百万円	累計 ー 百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
104.1										104.1	事業費見直しによる 124億円→95億円

○取組実績の説明

(取組18)【所管課】学校教育部 学校再編課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・新統合中学校基本構想・基本計画(案)を公表し、市民意見を募集した。 ・建設予定地の測量や地権者との交渉など用地取得に向け取り組んだ。 ・建設予定地で地質・土質状況を把握するためのボーリング調査を開始した。			(R8.4月～8月実績) ・R8.4月に新統合中学校基本構想・基本計画を策定した。
次年度の進め方	・新統合中学校基本設計・実施設計の策定に向けてプロポーザル方式により特定された候補者と契約手続きを進める。 ・建設予定地の用地の取得・補償の手続きを進める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組19 その他小・中学校等の再編統合

【所管課】学校教育部 学校再編課

取組18以外の小・中学校等の再編統合については、施設の新設整備を行わず既存施設の活用を前提とすること、廃止となる校舎等についてその活用内容が決定するまで解体を行わないことを原則とします。これらにより、将来的な児童生徒数の推移を踏まえながら、適切な学校規模を見極め、教育環境の充実を図るため速やかに再編統合を進めます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	その他小・中学校等の再編統合	再編の手法、時期や進め方の再検討	検討内容に基づき、各地域で説明・協議、意見聴取等を実施		(左記の手順以降) 保護者、地域等との検討・協議を踏まえ、再編統合を順次推進
取組実績	その他小・中学校等の再編統合	再編の手法、時期や進め方の再検討			
目標効果額(百万円)		一 百万円	2.8百万円	8.6百万円	累計 11.4百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
1,184.0										1,184.0	小・中学校解体工事費相当額

○取組実績の説明

(取組19)【所管課】学校教育部 学校再編課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・庁内プロジェクト会議を年4回開催し、手法、時期や進め方等について、検討を行った。 ・令和7年度後半から再編対象校の学校運営協議会等で意見交換を実施した。			(R8.4月～8月実績) ・R8. 8月に学校再編の進め方の方針及び学校毎今後の対応について整理を行った。
次年度の進め方	・学校運営協議会等での意見も踏まえ、時期や進め方等について検討する。 ・決定した地域から意見交換を実施する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組20 公園施設における民間活力導入

【所管課】都市整備部 建設課/管理課

公園特性に応じた利用促進や利便性向上を図るため、管理運営への民間活力の活用(Park-PFI、企業、地域団体等)に向けた取り組みを進めます。(モデル候補:深田公園、中央公園、テクノ公園、小野公園、下青野公園)

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	公園施設における民間活力導入	利活用方法の検討	スキームの検討 公園マネジメント計画策定	導入可能性調査実施	モデル公園で得られた成果を他の類似公園にも広げて活用していきます。	
		公園マネジメント計画基礎調査				
取組実績	公園施設における民間活力導入	サウンディング調査(深田公園) 深田公園社会実験(基礎調査)				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	3.0百万円	累計	3.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	3.0	3.0	6.0	6.5	7.0	7.5	7.5	7.5	48.0	○R9～:3百万円/年 ・駐車場使用料(4公園)、テクノ公園維持管理費 ○R11～:3百万円/年 ・深田公園維持管理経費 ○R12～、R13～、R14～:各0.5百万/年 ・公園使用料収入(3公園) ※R5年度公園維持管理費149百万円(167公園)

○取組実績の説明

(取組20)【所管課】都市整備部 建設課/管理課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	○駐車場使用料 ・駐車場有料化に向け、「現状と課題」「事業スキーム」「導入効果」について検討した。 ○テクノ公園維持管理費 ・テクノ内企業(1社)と除草等の管理協定を締結した。 深田公園を対象に以下の取組を実施。 ○深田公園維持管理経費 ・民間活力導入に向けた市場性確認を目的とした、民間企業へのサウンディング調査(6社)。 ・利用ニーズ把握と活用の可能性検証を目的とするイベント型社会実験(2回)			
次年度の進め方	○駐車場使用料 ・法的根拠の整備 ○テクノ公園維持管理費 ・企業の参加拡大を図るため、テクノパーク企業協議会に働きかけを行う。 ○深田公園維持管理経費 ・市民アンケートおよび民間企業への意見聴取(R7サウンディング結果の深堀り)を行い、民間活力導入事業スキームを検討する。 ・上位計画となる「緑の基本計画」の改定を進め、公園マネジメント計画の方向性を定める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組21 施設改修時期の見直しによる公債費負担の分散化

【所管課】財務部 財政課

まちの発展とともに集中的に整備した公共施設が一斉に改修時期を迎えています。これらを同時期に改修すると公債費負担が集中するため、年度ごとの投資経費の見通しに基づいて改修時期を調整し、段階的に改修を行うことで、将来の財政負担を分散化します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	改修時期の見直しによる公債費負担の分散化		公債費負担の分散化		
取組実績	改修時期の見直しによる公債費負担の分散化	投資事業のあり方検討			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組21)【所管課】財務部 財政課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・「三田市公共施設個別施設計画」を踏まえたうえで、直近の財政状況や物価高騰などの影響を加味し、改めて持続可能な投資事業のあり方について、時期や程度などの観点から検討を行った。			
次年度の進め方	・収支見通しの作成にあたり、次年度以降の投資事業の対象と事業規模について最新の情報を収集し、財政負担の見通しを整理する。 ・必要に応じて対象事業や範囲、時期などを見直すことによって事業費の圧縮および分散化を図る。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組22 補助金・負担金のあり方検討

【所管課】財務部 財政課

補助金・負担金については、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、公益上の必要があるかを定期的に点検する必要があります。そこで、平成28年に策定した「補助金等見直しガイドライン」をアップデートするとともに、個々の補助金等の再点検を実施し、まちづくりに果たす役割を見極めることで、団体運営補助や事業補助(イベント・大会補助を含む。)などの適正化を図りながら効果的な支援につなげていきます。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	補助金・負担金のあり方検討	評価手法の見直し				
				再点検・見直し実施		
取組実績	補助金・負担金のあり方検討	評価手法の見直し (運用指針の作成)				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組22)【所管課】財務部 財政課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・「補助金等見直しガイドライン」のアップデートを図るため、評価基準の明確化や評価の均質化を目的とした「運用指針」の作成に着手した。 ・新年度予算編成に合わせ、各部に補助金一覧の作成を求め、予算規模や終期などについて確認するとともに見直しの機会を設けた。			
次年度の進め方	・前年度着手した「運用指針」を年度当初に策定し、全ての補助金等を対象とした再点検を上半期に実施する。 ・下半期は、点検結果を踏まえ、必要に応じて個々の補助金等の見直しを進める。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組23 人口減少・少子高齢化によって生じている課題への適切な対応

【所管課】総合政策部 政策課

人口減少や少子高齢化にともなって顕在化してきた、地域や産業の担い手不足などの社会的・地域的課題に対して適切な対応ができるよう、人口減少下にあっても地域やまちの活力を維持するための支援などに係る方針を検討し、当該方針に基づく施策・事業の再構築を行います。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	地域社会の変化に応じた事業の検証と再構築	現状把握・課題整理・方針(案)作成	関係団体等との調整			
			方針に基づいた施策・事業検討			
				現状に適応した施策・事業の再構築		
取組実績	・ 高齢者の実態や地域の現状の共有 ・ 地域関係団体の活動内容の把握	現状把握・課題整理				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組23)【所管課】総合政策部 政策課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	関係課が情報共有を含め協議を行った。 ・少子高齢化による高齢者の実態や地域の現状について関連課と共有した(高齢者の実態、地域の実態) ・地域関係団体(区長会、まちづくり協議会、老人クラブ、ふれあい活動協議会、健康推進員)の活動内容等の把握			(R8.4月～8月実績) ・若者等の地域活動への参加を促すため、令和8年度からふるさと地域交付金に加算項目を設けている。
次年度の進め方	・人口減少、少子高齢化に伴う地域づくりの担い手不足など地域社会の変化を踏まえ、地域活動を機能面から捉えなおし、属人化の解消などを通じて持続的な地域主体のまちづくりを推進する。また、元気な高齢者が増えている現状を踏まえ、高齢者を一律に「配慮が必要な方」とするのではなく、個別の状況に応じた支援を充実させるとともに、健康寿命の延伸や介護予防等の充実など高齢者に対する施策のあり方について検討する。			
実績効果額の説明(積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組24 民間資源を活用した公民連携モデルの創出

【所管課】総合政策部 公民連携推進課

地域課題の解決や行政サービスの質的向上を図るため、民間企業や団体等有する多様な資源(人材・技術・ノウハウ・施設・資金等)を柔軟かつ戦略的に活用し、公民連携先進都市としてのブランドを確立します。これにより、持続可能で質の高い行政サービスの提供と地域経済の活性化を同時に実現し、市民生活の向上と地域の持続的発展を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	持続可能な公民連携モデルの確立		民間企業や団体等との連携・調整			
取組実績	持続可能な公民連携モデルの確立	民間企業や団体等との連携・調整				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組24)【所管課】総合政策部 公民連携推進課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	①包括連携協定企業(7社)等との公民連携事業の推進 ・定例的打ち合わせや意見交換の実施 ・アプリ「くるるさんだ」の実証実験検討、三田産黒大豆の活用等、連携事業の検討・実施 ②産官学連携の創出に向けた取組みの推進 ・大学・企業等との意見交換 ・産官学連携推進助成金の創設			(R8.4月～8月実績) ○三田市企業訪問:45社 ・企業版ふるさと納税 ・住み替え支援事業紹介 ・持続的な三田市での企業活動につながる課題可視化(通勤利便性、人材確保)と対策提案、実践。 ・市主催イベント協賛営業 ○くるるさんだアプリ ・ユーザー登録 1,837人 ・登録事業社 137店舗
次年度の進め方	①公民連携基本指針の検証 ②包括連携協定企業(7社)等との関係構築及び取組みの実施 ・アプリ「くるるさんだ」の実証実験の推進 ③産官学連携の創出に向けた取組みの推進 ・意見交換及び取組み等の協議の場の検討			○産官連携 ・市内でのクマの目撃情報を踏まえ、熊の出没情報の早期共有を図ることを課題テーマとしたアイデアを企業から募集している。
実績効果額の説明(積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組25 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築 【所管課】総合政策部 政策課/総務部 人事戦略課

限られた資源の中で、多様化する行政課題に対応するためには、効率的かつ効果的な意思決定や業務執行が必要となります。この観点から、一人の職員が多様な業務に対応できるだけの知識やスキルを有する「多能化」(関連:取組29)の推進によって属人的な業務の解消や職員の資質向上などに努めるとともに、部・課・係の適正規模を検討することで組織のスリム化を図り、効率的な意思決定と業務執行ができる体制を構築します。

取組項目		第1次実行計画			備考	
		R7	R8	R9		
取組目標	・ 組織再編(毎年)		持続可能で効率的な組織体制への再編 (毎年の組織改正で検討)			
	・ 職員の資質向上	多能化等の検討	多能化の導入等			
取組実績	・ 組織再編(毎年)	R8組織編成				
	・ 職員の資質向上	業務量調査の実施方針決定				
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計	0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組25)【所管課】総合政策部 政策課/総務部 人事戦略課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	【職員の資質向上】 ・業務削減による「効率性・生産性の向上」や「属人的業務の解消及び職員の資質向上に向けた多能化を推進」するため、業務種別・量を可視化するための【業務量調査】の実施方針を決定した。 【R8組織体制】 市民が安心して暮らし、「三田に住んでよかった」「これからも住み続けたい」と実感していただけるまちの実現に向け、副市長、理事、政策担当部長を配置し、横断的な政策判断を行い、着実に市政運営を進めていく組織体制とした。			
次年度の進め方	・R9からスタートする総合計画後期基本計画に基づく施策を効果的に実行していくため、定員適正化計画の検討を踏まえた組織の適正規模を検討するとともに、有限な時間、人員の中で、引き続き業務削減や資質向上を図っていく。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組26 庁内定型的業務の一元化

【所管課】総務部 人事戦略課

庁内の定型的・共通的な事務を一元化し、業務の効率化を図ります。各課で個別に行っている定型的・共通事務の集約・標準化とアウトソーシングを推進することで職員のコア業務への集中を可能とし、市民サービスの向上につなげます。さらに、これらの取組を進めることで将来の人材確保が困難な情勢においても持続可能な職員規模を目指します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	庁内定型的業務の一元化	現状把握・方針決定	取組準備	取組実施	
取組実績	庁内定型的業務の一元化	業務量調査の実施方針決定			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	現時点では効果額不明のため見込んでいない。

○取組実績の説明

(取組26)【所管課】総務部 人事戦略課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・次年度において、対象業務選定のため、業務種別・量を可視化するための【業務量調査】を実施する方針を決定した。 ・なお、専門の知見やノウハウを有しているコンサルティング事業者を活用し実行性の高い調査を実施する方針とした。			
次年度の進め方	・【業務量調査】を実施し業務の可視化を図る。併せて、一元化対象の業務について検討し、調整対象となる業務を決定する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			

取組27 再エネ電力共同オークションの活用

【所管課】総務部 財産管理課

県内複数の自治体による電力の共同購入を通じてスケールメリットを生み出し、個別調達よりも有利な価格で電力を調達するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進することで脱炭素の実現に貢献します。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	再エネ電力共同オークションへの参入	現状把握・取組準備	取組開始(新契約での供給開始)	取組継続 (共同オークションを毎年実施)	対象:市内高圧施設(約50施設) (内訳) 本庁舎・2・3号庁舎・南分館・ 保育所・小学校・中学校・消防署等を想定
		・参加意向表明 ・協定締結 ・電力会社の決定			
取組実績	再エネ電力共同オークションへの参入	・県下8市町と連携協定締結 ・参加意向表明 ・協定締結、参加施設確定 ・電力会社の決定、切替手続き			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	30.0百万円	30.0百万円	累計 60.0百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	270.0	電気代削減額(30百万円×9年)

○取組実績の説明

(取組27)【所管課】総務部 財産管理課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・兵庫県下の8自治体と連携協定を締結し、電力共同オークションを実施。 (参加施設:市内45施設) ・固定プラン:1施設 ・市場連動プラン:44施設			
次年度の進め方	・次年度以降も県下各市町と連携を図りながら、継続してオークションを実施する。 ・また、効果額に照らし参加施設の見直しを検討する。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	・R8.4から切替実施のため、R7実績効果額は0			

取組28 自治体DXによる事務の効率化

【所管課】総務部 財産管理課/DX推進課

今後も人口減少が見込まれる中、本市が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、デジタル技術やAI 等を活用して業務を効率化し、限られた人的資源でも十分なサービスが維持できる仕組みを作っていきます。また、オンライン手続きや窓口DXを推進し、更なる市民の利便性を図ります。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	・ペーパーレス化の推進	庁内啓発	実 施		
	・統合型GISの活用	GIS活用(3課)	GIS活用(4課)	GIS活用(5課)	
	・オンライン手続き拡充	施設予約システム更新	電子申請拡充	コンビニ交付拡充(戸籍)	
	・書かない窓口導入	証明発行・住民異動・マイナンバーカード窓口で導入	市民課・国保医療課・介護保険課の手続き拡充	本庁舎2階子どもフロアの手続き拡充	
取組実績	・ペーパーレス化の推進	庁内啓発 調査・減台調整			
	・統合型GISの活用	GIS活用(3課)			
	・オンライン手続き拡充	施設予約システム更新			
	・書かない窓口導入	証明発行・住民異動・マイナンバーカード窓口で導入			
目標効果額(百万円)		3.0百万円	6.4百万円	11.4百万円	累計 20.8百万円
実績効果額(百万円)		5.3百万円	百万円	百万円	累計 5.3百万円

(参考)10年間の財政効果見込額

(単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
3.0	6.4	11.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	18.4	149.6	・ペーパーレス化 8.4百万円/年 ・統合型GIS システム保守運用に係る経費縮減

○取組実績の説明

(取組28)【所管課】総務部 財産管理課/DX推進課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・ペーパーレス化の意識啓発 ・複合機の稼働率調査及び適正台数(スペック)の見直し。(印刷枚数:約100万枚削減) ・上水道課GISに都市デザイン課GISシステムを統合。 ・公共施設予約システムにて、利用者登録から料金支払いまでオンライン化を導入。 ・書かない窓口システムを導入に伴う、窓口ヘレイアウトの変更。			
次年度の進め方	・複合機更新時の減台によりペーパーレス化を推進。 ・他市の状況調査の実施(ペーパーレス化の取組事例) ・公共施設予約システムの団体利用者のオンライン登録及びオンライン決済方法の拡充 ・電子申請及び書かない窓口の対象手続き数の拡充			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	【①ペーパーレス化効果額】 ・コピー用紙代 0.7百万円 ・複合機プリント代2.9百万円 【②統合型GIS活用効果額】 導入費+ランニング費の差額 ・個 別GIS 7.6百万円 ・統合型GIS 5.9百万円 (交付金活用による) ・差額 1.7百万円 ①+② R7実績効果額 5.3百万円			

取組29 総人件費の抑制

【所管課】総務部 人事戦略課

職員の働き方改革を更に推進する中で業務効率化や生産性向上を図り、時間外勤務を含む総人件費の抑制に努めます。また、業務量削減や属人化の解消などを図り、多様な業務に対応できるだけの知識やスキルを有する「多能化」を推進することで職員配置を見直し、効率化と将来人口動態を踏まえた適正化の相乗効果による総人件費の抑制を進めていきます。

なお、働き方改革の推進においては、「働きやすさと働きがいの向上」の実現を目指し、制度充実・モチベーション向上等の多角的な視点から取組を実施していきます。

取組項目		第1次実行計画			備考
		R7	R8	R9	
取組目標	・働き方改革の推進等（時間外勤務の抑制を含む）	財政ロードマップの取組（特に、取組方針Ⅳの取組）による総人件費の抑制			
	・職員の配置見直し	現状把握・方針決定	取組準備	配置見直し	
取組実績	・働き方改革の推進等（時間外勤務の抑制を含む）	定時退庁・休暇取得・時間外勤務の徹底			
	・職員の配置見直し	業務量調査の実施方針決定			
目標効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	29.5百万円	累計 29.5百万円
実績効果額(百万円)		0.0百万円	百万円	百万円	累計 0.0百万円

(参考)10年間の財政効果見込額 (単位:百万円)

R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	累計	財政効果見込額の考え方
0.0	0.0	29.5	55.5	111.0	111.0	173.0	173.0	228.5	286.3	1,167.8	・R16までに時間外勤務を50%削減(R7比) ・R16までに職員数を5%程度削減(R7比)

○取組実績の説明

(取組29)【所管課】総務部 人事戦略課

	R7	R8	R9	特記事項
当該年度の実績	・定時退庁、休暇取得、時間外勤務を主要項目と位置付け取組を徹底し、働きやすさと働きがいの向上に努めた。 ・業務削減による「効率性・生産性の向上」や「属人的業務の解消及び職員配置の見直しに向けた多能化を推進」するため、業務種別・量を可視化するための【業務量調査】の実施方針を決定した。			
次年度の進め方	・3つの主要項目を中心に引き続き働き方改革の推進に努める。また、R7度を実施した職員アンケートの結果を踏まえ、改革の必要性等を整理したガイドラインを作成し取組の求心力を高める。 ・【業務量調査】を実施し業務の可視化を図り、業務削減に向けた改善策を検討し決定する。この決定内容を総人件費の抑制(業務量削減と職員配置の見直し)の土台と位置付ける。			
実績効果額の説明 (積算根拠等)	(実績効果額は0のため、該当なし。)			